



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9008 URL https://www.keio.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 村上 公彦 (TEL) 042-337-3135  
 経理担当課長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	217,690	4.2	23,634	4.1	23,763	9.1	15,124	3.2
30年3月期第2四半期	208,903	3.1	22,700	1.2	21,785	2.2	14,649	1.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 16,664百万円( 6.6%) 30年3月期第2四半期 15,625百万円( 18.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	123.87	—
30年3月期第2四半期	119.97	—

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	884,856	365,847	41.3
30年3月期	889,135	352,241	39.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 365,558百万円 30年3月期 351,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	4.50	—	25.00	—
31年3月期	—	25.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末の中間配当金は株式併合前の金額、期末配当金は株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は47円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	2.4	39,500	2.5	37,800	5.8	25,700	7.5	210.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	128,550,830株	30年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	6,447,008株	30年3月期	6,445,990株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	122,104,435株	30年3月期2Q	122,110,071株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第2四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	208,903	217,690	8,786	4.2	434,697
連結営業利益	22,700	23,634	934	4.1	38,537
連結経常利益	21,785	23,763	1,978	9.1	35,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	14,649	15,124	475	3.2	23,897
連結E B I T D A	39,588	41,355	1,766	4.5	74,802
連結減価償却費	16,686	17,518	832	5.0	35,860

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、海外経済の不確実性を背景に、一部に先行き不透明な状況が見られるとともに、相次ぐ自然災害の影響があったものの、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しが見られたことなどにより、緩やかな回復基調が続いております。

このような情勢のもとで、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」に基づき、戦略投資案件の収益化および事業の選択と集中など、成長の実現に向けた諸施策を推進しております。

その結果、連結営業収益は、その他業を除く各セグメントで増収となり2,176億9千万円(前年同期比4.2%増)、連結営業利益は、流通業、不動産業、レジャー・サービス業で増益となったことから236億3千4百万円(前年同期比4.1%増)となりました。連結経常利益は237億6千3百万円(前年同期比9.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は151億2千4百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

なお、連結E B I T D Aは、413億5千5百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

また、連結減価償却費は、175億1千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

## ②当第2四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	66,166	66,595	0.6	10,834	10,516	△2.9
流通業	77,143	79,933	3.6	1,678	2,477	47.6
不動産業	18,821	23,378	24.2	4,999	5,288	5.8
レジャー・サービス業	38,346	40,118	4.6	3,891	4,245	9.1
その他業	26,002	23,785	△8.5	1,503	1,071	△28.7
計	226,481	233,812	3.2	22,907	23,600	3.0
連結修正	△17,577	△16,122	—	△207	33	—
連結	208,903	217,690	4.2	22,700	23,634	4.1

## (運輸業)

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線人口の増加などにより輸送人員は増加しました。一方、旅客運輸収入は、本年3月に相模原線の加算運賃引下げを実施したことなどにより0.7%減(うち定期0.1%増、定期外1.4%減)となりましたが、本年2月に運行を開始した「京王ライナー」の座席指定料金収入の増加などにより鉄道事業の営業収益合計は0.2%減となりました。また、バス事業では、路線・高速などで増収となりました。これらの結果、営業収益は665億9千5百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は鉄道事業において減価償却費が増加したことなどにより105億1千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

## (流通業)

百貨店業では、インバウンド売上が堅調に推移したことなどにより増収となりました。また、ストア業およびショッピングセンター事業では、前年度に開業した店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は799億3千3百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は24億7千7百万円(前年同期比47.6%増)となりました。

## (不動産業)

不動産賃貸業では、賃貸物件の増加などにより増収となりました。また、不動産販売業では、投資用マンションの販売戸数が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は233億7千8百万円(前年同期比24.2%増)、営業利益は52億8千8百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

## (レジャー・サービス業)

ホテル業では、「京王プレッソイン」で前年度に開業した2店舗(東京駅八重洲、浜松町)が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」で客室単価の向上などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は401億1千8百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は42億4千5百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

## (その他業)

建築・土木業では、完成工事高が減少したことなどにより減収となりました。これらの結果、営業収益は237億8千5百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は10億7千1百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

## [鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	203,024	205,947	1.4
	定期外	〃	136,822	136,966	0.1
	計	〃	339,846	342,913	0.9
旅客運輸収入	定期	百万円	18,152	18,171	0.1
	定期外	〃	23,414	23,087	△1.4
	計	〃	41,567	41,259	△0.7

## [業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	43,268	43,191	△0.2	86,057
	バス事業	18,116	18,582	2.6	35,667
	タクシー業	6,377	6,441	1.0	12,926
	その他	1,282	1,298	1.3	2,599
	消去	△2,877	△2,919	—	△5,873
	営業収益	66,166	66,595	0.6	131,378
	営業利益	10,834	10,516	△2.9	13,516
流通業	百貨店業	41,647	42,077	1.0	88,356
	ストア業	23,591	25,003	6.0	48,462
	書籍販売業	3,207	3,119	△2.8	6,609
	ショッピングセンター事業	6,283	7,201	14.6	13,478
	その他	5,594	5,798	3.7	11,618
	消去	△3,180	△3,267	—	△6,290
	営業収益	77,143	79,933	3.6	162,235
	営業利益	1,678	2,477	47.6	4,113
不動産業	不動産賃貸業	17,260	17,414	0.9	34,743
	不動産販売業	4,896	9,150	86.9	16,451
	その他	958	1,190	24.2	2,113
	消去	△4,293	△4,376	—	△8,742
	営業収益	18,821	23,378	24.2	44,565
	営業利益	4,999	5,288	5.8	9,445
レジャー・サービス業	ホテル業	24,416	26,421	8.2	51,428
	旅行業	9,898	9,944	0.5	17,865
	広告代理業	5,271	5,331	1.1	12,500
	その他	3,476	3,515	1.1	6,634
	消去	△4,716	△5,093	—	△10,513
	営業収益	38,346	40,118	4.6	77,914
	営業利益	3,891	4,245	9.1	7,206
その他業	ビル総合管理業	10,937	10,827	△1.0	25,367
	車両整備業	4,261	4,065	△4.6	10,499
	建築・土木業	8,290	5,704	△31.2	23,335
	その他	3,663	3,761	2.7	7,838
	消去	△1,150	△572	—	△2,422
	営業収益	26,002	23,785	△8.5	64,616
	営業利益	1,503	1,071	△28.7	5,410

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減額
総資産	889,135	884,856	△4,279
負債	536,893	519,008	△17,885
純資産	352,241	365,847	13,605
負債及び純資産	889,135	884,856	△4,279
有利子負債	352,181	348,069	△4,111

(注)有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当第2四半期連結会計期間の総資産は、手元資金の減少などにより42億7千9百万円減少し8,848億5千6百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより178億8千5百万円減少し5,190億8百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより136億5百万円増加し3,658億4千7百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間の有利子負債は3,480億6千9百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時（平成30年4月27日）の予想から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,988	47,041
受取手形及び売掛金	39,033	31,763
有価証券	13,500	17,499
商品及び製品	16,089	15,494
仕掛品	21,976	21,880
原材料及び貯蔵品	2,158	2,163
その他	6,332	6,705
貸倒引当金	△51	△49
流動資産合計	150,027	142,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,778	328,283
土地	227,366	227,647
建設仮勘定	36,872	42,592
その他（純額）	49,967	47,200
有形固定資産合計	642,985	645,723
無形固定資産	11,525	10,287
投資その他の資産		
投資有価証券	60,131	62,637
その他	24,613	23,856
貸倒引当金	△148	△146
投資その他の資産合計	84,596	86,346
固定資産合計	739,108	742,358
資産合計	889,135	884,856



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,061	14,177
短期借入金	73,287	74,175
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,706	7,550
引当金	4,653	7,582
その他	94,773	81,395
流動負債合計	207,482	194,880
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	128,893	123,894
退職給付に係る負債	20,935	21,137
その他	39,582	39,096
固定負債合計	329,411	324,128
負債合計	536,893	519,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,011
利益剰余金	253,392	265,465
自己株式	△19,530	△19,535
株主資本合計	334,897	346,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,152	17,126
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整累計額	1,895	1,457
その他の包括利益累計額合計	17,056	18,594
非支配株主持分	288	289
純資産合計	352,241	365,847
負債純資産合計	889,135	884,856

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	208,903	217,690
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	162,738	169,897
販売費及び一般管理費	23,464	24,158
営業費合計	186,203	194,055
営業利益	22,700	23,634
営業外収益		
受取利息	50	146
受取配当金	646	660
為替差益	217	829
雑収入	349	340
営業外収益合計	1,264	1,976
営業外費用		
支払利息	1,881	1,768
持分法による投資損失	31	6
雑支出	265	72
営業外費用合計	2,179	1,847
経常利益	21,785	23,763
特別利益		
工事負担金等受入額	440	52
固定資産売却益	1,058	38
その他	49	19
特別利益合計	1,549	110
特別損失		
投資有価証券評価損	—	430
退店補償金	—	363
固定資産除却損	240	330
固定資産圧縮損	1,366	33
その他	31	13
特別損失合計	1,638	1,171
税金等調整前四半期純利益	21,696	22,702
法人税等	7,045	7,576
四半期純利益	14,651	15,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,649	15,124

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	14,651	15,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,316	1,971
退職給付に係る調整額	△341	△437
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	974	1,537
四半期包括利益	15,625	16,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,624	16,662
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

## 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	66,166	77,143	18,821	38,346	26,002	226,481	△17,577	208,903
セグメント利益	10,834	1,678	4,999	3,891	1,503	22,907	△207	22,700

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
営業収益	66,595	79,933	23,378	40,118	23,785	233,812	△16,122	217,690
セグメント利益	10,516	2,477	5,288	4,245	1,071	23,600	33	23,634

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。